

産業労働常任委員会資料

令和7年2月14日

# 国際交流の推進について

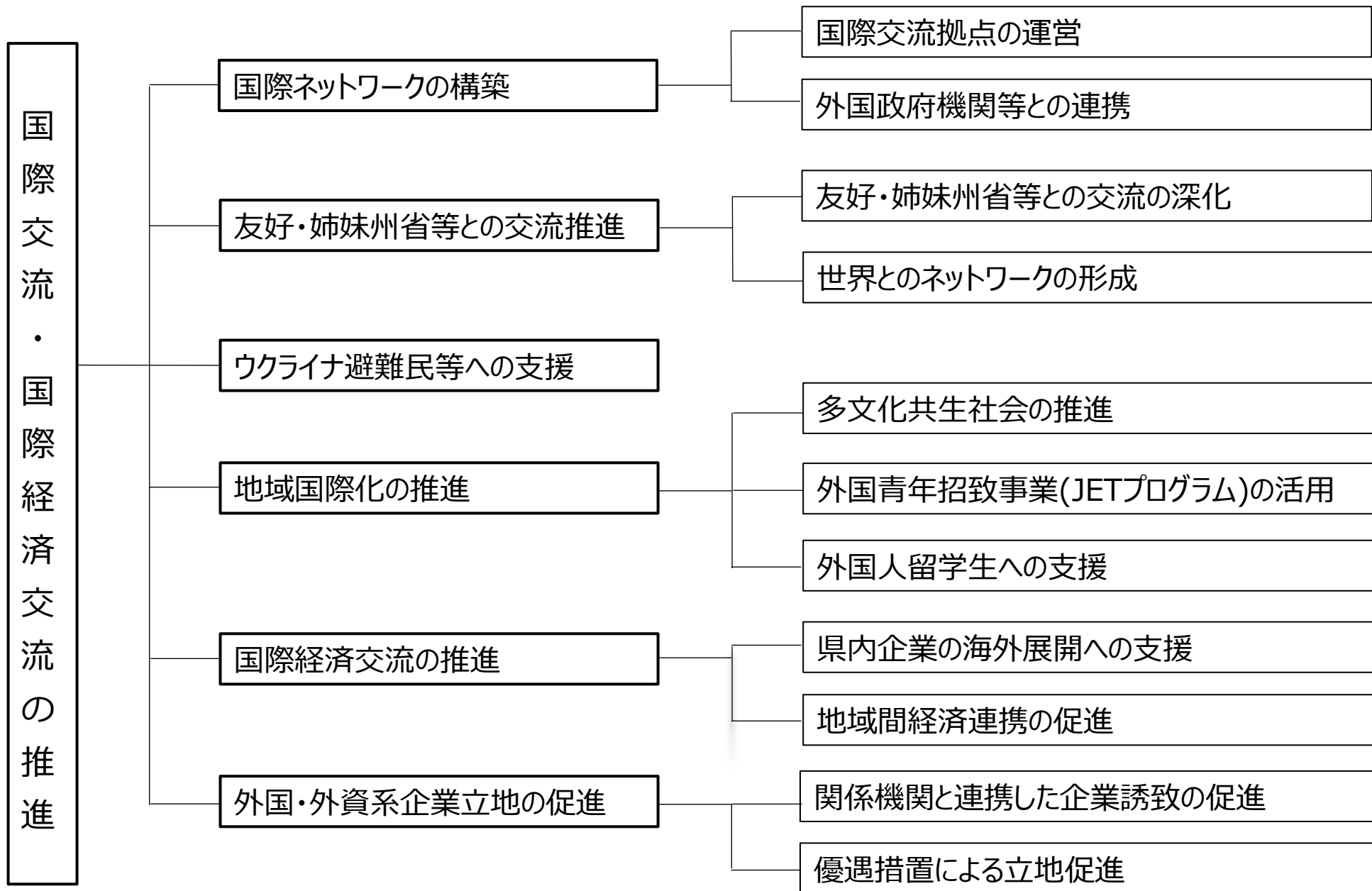
産業労働部  
国際局国際課

# 目次

令和6年度 国際課施策体系表	3
I 国際化の現状	4
II 国際交流・国際経済交流の推進	
1 国際ネットワークの構築	12
2 友好・姉妹州省等との交流推進	18
3 ウクライナ避難民等への支援	21
4 地域国際化の推進	24
5 国際経済交流の推進	32
6 外国・外資系企業立地の促進	37



# 令和6年度 国際課施策体系表



# I 国際化の現状

## 1 県内在留外国人数の状況

### (1) 県内在留外国人数の推移

令和5年12月末現在における県内の在留外国人数は、159か国・地域、131,756人（対前年+7.0%）で、全国7位となっている（表1）。

### (2) 国・地域別の状況

韓国、ベトナム、中国で約7割を占める。また、直近5年間の増減率では、ネパール、ミャンマー等で増加率が高く、一方、韓国、中国、ブラジル、朝鮮、台湾出身者は減少した（表1）。

表1 県内在留外国人数の推移及び増減（暦年）

（単位：人）

国・地域	R1	R2	R3	R4	R5	R1→R5		R5 構成比
						増加数	増加率(%)	
韓国	38,516	37,451	36,354	35,928	35,144	△ 3,372	△ 8.8	26.7%
ベトナム	21,870	23,429	23,358	26,023	28,905	7,035	32.2	21.9%
中国	24,496	23,258	21,804	22,411	23,396	△ 1,100	△ 4.5	17.8%
ネパール	1,804	2,147	2,699	5,124	6,423	4,619	256.0	4.9%
フィリピン	5,168	5,127	5,174	5,657	6,227	1,059	20.5	4.7%
インドネシア	1,790	1,783	1,683	2,929	4,084	2,294	128.2	3.1%
ミャンマー	721	967	998	1,901	3,071	2,350	325.9	2.3%
米国	2,388	2,160	2,136	2,422	2,604	216	9.0	2.0%
ブラジル	2,684	2,673	2,395	2,493	2,423	△ 261	△ 9.7	1.8%
朝鮮	2,690	2,608	2,498	2,397	2,275	△ 415	△ 15.4	1.7%
台湾	2,325	2,075	1,958	2,089	2,192	△ 133	△ 5.7	1.7%
その他	11,229	11,128	10,883	13,751	15,012	3,783	24.7	11.4%
総数	115,681	114,806	111,940	123,125	131,756	16,075	13.9	100.0%

66.4%

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」（各年12月末現在）

## 2 県内外国人留学生数（高等教育機関在籍者）の状況

### (1) 県内外国人留学生数の推移

令和5年5月1日現在、県内の大学院、大学（学部）、短期大学・高等専門学校及び専修学校で学ぶ留学生数は、8,837人（対前年+5.6%）、全国5位となっている（表2）。

表2 県内外国人留学生数の推移（暦年）

（単位：人）

年	大学院	学部	短大	高専	専修学校	高等教育機関計
R1	1,827	3,968	20	12	3,130	8,957
R2	1,751	4,005	18	14	3,325	9,113
R3	1,670	3,846	24	16	3,503	9,059
R4	1,664	4,078	14	19	2,592	8,367
R5	1,742	5,005	9	24	2,057	8,837

出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（各年5月1日現在）

### (2) 国・地域別の状況

中国、ベトナム、ネパールで約7割を占める。また、ネパールからの留学生が大きく増加している（表3）。

表3 県内外国人留学生の主な増減（暦年）

（単位：人）

国・地域	R1	R5	R1→R5		R5 構成比
			増加数	増加率(%)	
中国	3,448	3,200	△ 248	△ 7.2	36.2%
ベトナム	3,136	1,847	△ 1,289	△ 41.1	20.9%
ネパール	437	1,261	824	188.6	14.3%
韓国	456	504	48	10.5	5.7%
ミャンマー	130	263	133	102.3	3.0%
インドネシア	148	206	58	39.2	2.3%
その他	1,202	1,556	354	29.5	17.6%
総数	8,957	8,837	△ 120	△ 1.3	100.0%

} 71.4%

出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（各年5月1日現在）

### 3 県内外国人労働者数の状況

#### (1) 県内外国人労働者数の推移

外国人労働者数、外国人雇用事業所数は共に増加傾向にあり、令和5年には57,375人（対前年+12.3%、全国9位）、10,312事業所（対前年+8.9%、全国8位）に達している（表4、次頁表5）。

#### (2) 国・地域別の状況

ベトナムが4割を占める。また、直近5年間の増加率は、ネパールが約4倍、インドネシアが3倍近くとなり、また、ミャンマーも急増している（表4）。

表4 県内外国人労働者数の推移（暦年）

（単位：人、下段のみ事業所）

国・地域	R1	R2	R3	R4	R5	R1→R5		R5 構成比
						増加数※	増加率(%)	
ベトナム	17,207	19,152	20,403	21,973	23,242	6,035	35.1	40.5%
中国	9,582	9,752	9,023	8,511	8,591	△991	△10.3	15.0%
ネパール	1,187	1,563	1,896	3,214	4,900	3,713	312.8	8.5%
フィリピン	3,094	3,322	3,447	3,702	3,964	870	28.1	6.9%
インドネシア	1,199	1,264	1,341	2,210	3,155	1,956	163.1	5.5%
ミャンマー	—	—	—	1,566	2,474	—	—	4.3%
韓国	1,276	1,398	1,300	1,330	1,405	129	10.1	2.5%
その他	7,538	7,990	8,148	8,586	9,644	2,106	27.9	16.8%
外国人労働者数計	41,083	44,441	45,558	51,092	57,375	16,292	39.7	100.0%
事業所数	7,275	8,286	8,909	9,468	10,312	3,037	41.7	—

※ R1～3年ミャンマー出身外国人労働者数が公表されていないため、各行合計値と総計値は一致しない。

出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」（各年10月末現在）

表5 在留資格別外国人労働者の割合

分類	身分に基づく 在留資格※1	技能実習	資格外活動※2		専門的・技術 的分野の在留 資格	特定活動	不明	合計
				うち留学				
人数(人)	12,516	13,125	14,042	11,695	15,658	2,034	0	57,375
割合	21.8%	22.9%	24.5%	20.4%	27.3%	3.5%	0.0%	100.0%

出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」（各年10月末現在）

※1 「身分に基づく在留資格」とは「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」を示す。

※2 「資格外活動」とは、日本に在留している外国人で、申請により現在取得している在留資格以外の活動を認められた場合を示す。

## 4 県民の海外活動の状況

### (1) 海外渡航者数の推移

令和5年の兵庫県在住者の海外渡航者数は、約43万7千人（対前年+319.5%）で、全国で7位となっている。なお、新型コロナウイルスによる渡航制限の緩和により、全国の海外渡航者数は約962万人（対前年+247.2%）と大きく増加している（表6）。

表6 海外渡航者数の推移（全国、兵庫県）（暦年・延べ人数）（令和6年は1～6月）（単位：人）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	20,080,669	3,174,219	512,244	2,771,770	9,624,158	5,797,959
兵庫県	989,089	149,965	17,176	104,234	437,288	267,989

出典：法務省「出入国管理統計」

## 5 友好・姉妹提携等の状況

### (1) 県・市町の友好・姉妹提携等の状況

兵庫県は、7つの州・省等と友好・姉妹提携を結んでいるほか、14の地域と経済、文化、教育などのテーマを定めた国際交流を展開（表7）。また、県内の31市町が海外の68都市と友好・姉妹提携関係を有する（表8）。

### (2) 友好・姉妹提携先の状況

県・市町の友好・姉妹提携先の属する国・地域は21か国で、米国、中国、オーストラリアの順で多い（図1）。

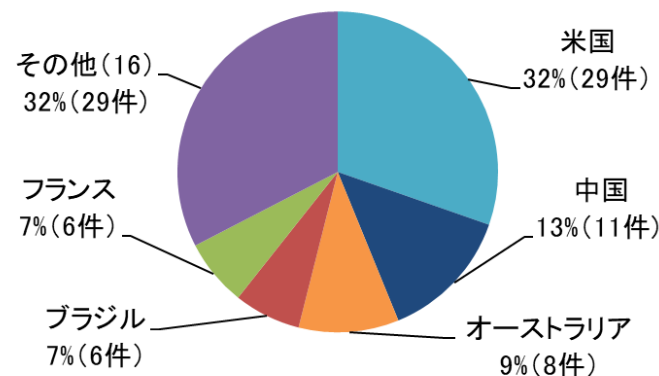
表7 兵庫県との友好・姉妹提携先等

友好・姉妹提携先 (7)	アメリカ合衆国ワシントン州	S38	
	ロシア連邦ハバロフスク地方	S44	
	ブラジル連邦共和国パラナ州	S45	
	オーストラリア連邦西オーストラリア州	S56	
	中華人民共和国広東省	S58	
	パラオ共和国	S58	
	中華人民共和国海南省	H2	
友好交流地域 (14)	フランス共和国	セーヌ・エ・マルヌ県	H3
		アンドル・エ・ロワール県	H3
		アヴェロン県	H12
		ノール県	H25
	ドイツ連邦共和国	シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州	H9
	中華人民共和国	江蘇省	H18
	ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市	H19
		ドンナイ省	H25
		ハナム省	H28
		ロンアン省	H29
		カントー市	H29
	大韓民国	慶尚南道	H24
	インド	グジャラート州	H28
	アメリカ合衆国	ネブラスカ州	H30
(合計 21)			

表8 年代別友好・姉妹提携等状況

区分	～1969	70年代	80年代	90年代	2000～	計	
県	友好・姉妹	2	1	3	1	-	7
	その他	-	-	-	3	11	14
	小計	2	1	3	4	11	21
市町 (31)	12	7	18	17	14	68	

図1 友好・姉妹提携先国・地域別構成比 (令和6年12月末現在)





## 6 貿易の状況

### (1) 輸出

令和5年（暦年）における兵庫県の輸出額は8兆2,579億円(対前年103.4%、全国5位)で、国・地域別では、中国、米国、タイの順となっている（表9）。

表9 R5兵庫県の輸出額、主要輸出相手国・地域状況（暦年・確定値）

（単位：億円）

国・地域	①中国	②米国	③タイ	④台湾	⑤韓国
金額（前年比）	18,303(+3.5%)	16,850(+17.3%)	4,206(+3.8%)	4,163(-5.2%)	3,447(-8.2%)
構成比	22.2%	20.4%	5.1%	5.0%	4.2%
主な品目	一般機械 化学製品 原料別製品	一般機械 化学製品 原料別製品	原料別製品 一般機械 電気機器	一般機械 化学製品 原料別製品	化学製品 一般機械 原料別製品

出典：神戸税関貿易統計/名古屋税関貿易統計

(参考) R5全国の輸出額順位 ①愛知(201,699)、②千葉(165,477)、③大阪(119,716)、④神奈川(99,157)  
※暦年 ⑤兵庫(82,579)、⑥東京(79,294)、⑦福岡(75,244)、⑧広島(30,234)

### (2) 輸入

令和5年（暦年）における兵庫県の輸入額は5兆7,296億円(対前年91.8%、全国6位)で、国・地域別では、中国、豪州、米国の順となっている（表10）。

表10 R5兵庫県の輸入額、主要輸入相手国・地域状況（暦年・確定値）

（単位：億円）

国・地域	①中国	②豪州	③米国	④ベトナム	⑤インドネシア
金額（前年比）	13,283(-6.2%)	6,592(-25.5%)	5,281(+2.1%)	2,662(+5.4%)	2,269(-7.0%)
構成比	23.2%	11.5%	9.2%	4.6%	4.0%
主な品目	一般機械 化学製品 原料別製品	鉱物性燃料 原料品 食料品	食料品 化学製品 原料品	雑製品 食料品 電気機器	鉱物性燃料 食料品 原料品

出典：神戸税関貿易統計/名古屋税関貿易統計

(参考) R5全国の輸入額順位 ①千葉(255,368)、②東京(161,665)、③大阪(126,141)、④愛知(100,134)  
※暦年 ⑤神奈川(95,531)、⑥兵庫(57,296)、⑦福岡(41,071)、⑧岡山(26,396)

## 7 県内企業の海外進出状況

県内企業の海外進出状況は全国5位であり、主な進出先は中国をはじめとするアジア諸国・地域や米国となっている（表11）。

表11 国内企業の海外進出状況（令和5年度）

順位	都道府県	1	2	3	4	5
1	東京 19,584件	中国 3,420件	米国 2,560件	タイ 1,940件	シンガポール 1,084件	ベトナム 879件
2	大阪 5,014件	中国 1,131件	米国 621件	タイ 464件	インドネシア 282件	ベトナム 267件
3	愛知 3,135件	中国 676件	米国 397件	タイ 356件	インドネシア 210件	インド 123件
4	神奈川 1,727件	中国 397件	米国 181件	タイ 172件	台湾 81件	インド 68件
5	兵庫 1,013件	中国 236件	米国 118件	タイ 91件	インドネシア 46件	香港 43件
全国計	36,339件	中国 7,425件	米国 4,513件	タイ 3,632件	インドネシア 1,697件	ベトナム 1,687件

※出資比率10%以上の現地法人数を国・地域別に掲載

出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2024」

## 8 外国・外資系企業の立地状況

本県への外国・外資系企業の立地企業数は全国4位であり、主に欧米地域からの進出が多い(表12、表13、表14)。

表12 外国・外資系企業の進出状況(令和5年度)

① 東京	② 神奈川	③ 大阪	④ 兵庫	⑤ 愛知	その他	計
2,373社	302社	119社	<b>85社</b>	49社	200社	3,128社

出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2024」

表13 本県に立地する外国・外資系企業の国・地域別状況(令和5年度)

① 米国	② 中国	③ ドイツ	④ 英国	⑤ フランス	その他	計
23社	11社	10社	8社	5社	28社	85社

出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2024」

表14 全国に立地する外国・外資系企業の国・地域別状況(令和5年度)

① 米国	② ドイツ	③ フランス	④ 英国	⑤ 韓国	その他	計
1,073社	385社	210社	197社	159社	1,104社	3,128社

出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2024」

※外国資本の出資比率につき、資本金5,000万円以上の企業は49%以上、同未満の企業は概ね20%以上の企業を掲載

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## II 国際交流・国際経済交流の推進

### 1 国際ネットワークの構築

内外の国際ネットワーク形成を推進するとともに、国際交流の拠点施設の運営などを行う。

#### (1) 国際交流拠点の運営

##### ア ひょうご国際プラザの運営（R6：82,107千円、（公財）兵庫県国際交流協会委託）

外国人県民やNGO・民間国際交流団体の活動支援、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流拠点施設として「ひょうご国際プラザ」を設置・運営する。

(ア) 場 所：HAT神戸 国際健康開発センター内

(イ) 主な施設：国際情報センター、日本語教育推進室 等

(ウ) 利用者数：令和6年度 6,200人（令和6年12月末現在）

令和5年度 6,494人

##### イ 海外事務所の運営（R6：128,077千円、（公財）兵庫県国際交流協会委託）

友好・姉妹州省等との交流促進のほか、県内企業や諸団体の海外活動を支援するため、海外3か所で海外事務所を設置・運営する。

〔兵庫県ワシントン州事務所、兵庫県パリ事務所、兵庫県香港経済交流事務所〕

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

(ア) 海外事務所の概要

区 分		ワシントン州事務所	パリ事務所	香港経済交流事務所
設置国・都市		アメリカ合衆国・シアトル	フランス共和国・パリ	中華人民共和国・香港
設置時期		H2.5.1	H5.10.1	H24.10.1
担当エリア		北米、中南米	ヨーロッパ、中東、アフリカ	中国、韓国、ASEAN等、インド、大洋州
県職員の配置		1名	1名	1名
市町等からの派遣		副所長1名（神戸市派遣）	副所長1名（神戸市派遣）	副所長1名（民間企業派遣）
連携体制※	広 域	○	○	○
	ビ ジ ネ ス	○	○	○
	県 立 大	○	○	○
	神 戸 大	○	-	-
	神 戸 市	○	○	-

※「広域」：関西広域連合共同事務所、「ビジネス」：(公財)ひょうご産業活性化センター参与、  
 「県立大」：県立大学海外事務所、「神戸大」：神戸大学海外事務所、「神戸市」：神戸市との共同事務所  
 ※「兵庫県ブラジル事務所」はR3年度末に廃止。R4年度からブラジル連絡員を設置。  
 ※「西オーストラリア州・兵庫文化交流センター」はR4年度末に廃止。

(イ) 活動内容

区 分	内 容
経済・観光交流の支援	○県内企業の海外展開支援 ○県産品（日本酒、神戸ビーフ等）の販路開拓支援 ○外国企業の県内への立地促進 ○観光プロモーション（万博に向けた誘客促進、フィールドパビリオンPRを含む）等
教育・文化交流の促進	○学術交流、大学・高校間等の交流支援 ○文化、スポーツ交流の促進 等
友好・姉妹州省等との交流促進	○地方政府や国際関係機関等との連絡・調整 ○周年記念事業、各種友好交流事業の実施 ○県内市町・団体の交流、現地活動の支援 等
その他の機能	○現地での情報収集、発信 ○県人会の運営支援 等

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## (ウ) 主な活動事例

## a 兵庫県ワシントン州事務所

コミュニティ団体や企業などがそれぞれの活動・商品・サービスなどについて展示や紹介を行う、第9回ジャパン・フェアが開催され、灘五郷の酒蔵巡りや山田錦等の紹介など、兵庫の酒関連を中心に観光PRを実施。

(a) 時 期：令和6年6月29日（土）、30日（日）

(b) 場 所：ワシントン州ベルビュー市

(c) 参加者：来場者 約25,000人、出展者 70ブース



第9回ジャパン・フェア

## b 兵庫県パリ事務所

友好交流先であるフランス アンドル・エ・ロワール県で開催された日本文化イベント「Japan Tours Festival」に3年連続で出展し、淡路線香などひょうごフィールドパビリオンに認定された地場産品の産地や観光地を来場者にPRを実施。

(a) 時 期：令和6年6月28日（金）～30日（日）

(b) 場 所：フランス・トゥール市

(c) 参加者：来場者 約26,000人、出展者 340ブース



Japan Tours Festival

## c 兵庫県香港経済交流事務所

香港最大の集客イベントである「香港ブックフェア」の日本館エリアに9年連続でブース出展し、神戸観光局や2025年日本国際博覧会協会と連携し、ひょうごフィールドパビリオンのPRやインバウンド促進に向けたプロモーションを実施。

(a) 時 期：令和6年7月17日（水）～23日（火）

(b) 場 所：香港

(c) 参加者：来場者 約99万人、出展者 約760社・団体



香港ブックフェア

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## (I) 海外事務所における大阪・関西万博への取組

海外におけるひょうごフィールドパビリオンの認知向上や海外の有力旅行エージェント等との関係構築、海外向け現地プロモーションなどを行うことを目的に、海外事務所が万博推進課と連携を図りながら、米国や欧州、東アジア、東南アジア等における主要な旅行博に出展し、世界に兵庫をPR。

表15 大阪・関西万博への取組状況

(令和6年12月末現在)

事務所	イベント名	時期	場所	参加人数 (概数・人)
ワシントン州	シアトル桜祭り	4月	アメリカ・シアトル市	22,000
	ジャパン・フェア	6月	アメリカ・ベルビュー市	25,000
	ジャパン・ショーケース	10月	アメリカ・コスタメサ市	60
	ジャパン・ウィーク	10月	アメリカ・ベルビュー市	5,000
パリ	キール・ポートハーバー・サマー2024	8月	ドイツ・キール市	5,000
	EU日本政府代表部大使公邸ガーデンパーティー	9月	ベルギー・ブリュッセル市	300
	GI灘五郷「今も守り続ける酒造りの伝統の技」PR イベント開催	10月	フランス・パリ市	150
	ディジョン国際美食見本市	10月	フランス・ディジョン市	160,000
	バルビゾン村日本祭り	10月	フランス・バルビゾン村	500
	マルセイユ秋祭り	10月	フランス・マルセイユ市	15,000
香港	香港国際旅遊展 (ITE)	6月	中国・香港特別行政区	70,000
	香港ブックフェア	7月	中国・香港特別行政区	990,000
	香港フードエキスポ	8月	中国・香港特別行政区	500,000
	香港 Jewellery & Gem World	9月	中国・香港特別行政区	50,000
	ジャパン・トラベル・フェア2024	8、9月	インドネシア・ジャカルタ特別市	43,000
	MATTAフェア	9月	マレーシア・クアラルンプール市	190,000
	広東国際旅游産業博覧会CITIE	9月	中国・広東省広州市	103,000
	台北国際旅行博ITF	11月	台湾・台北市	364,000
	アニメ・フェスティバル・アジア (AFA)	12月	シンガポール	20,000

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

ウ 淡路夢舞台国際会議場の管理運営(R6：119,880千円)

国内外の会議誘致を促進するため、淡路夢舞台国際会議場を管理・運営（企業庁に事務委任）する。

表16 淡路夢舞台国際会議場会議等開催件数（暦年）

区 分	R5	R6
開催件数	359件	402件
国際会議	23件	15件
国内会議	335件	386件
研修・展示	1件	1件



淡路夢舞台



国際会議場メインホール

エ 旅券事務所の運営(R6：239,677千円)

旅券の申請受付・交付等の事務を行うため、旅券事務所本所（神戸）、尼崎出張所、姫路出張所、但馬空港窓口を運営する。窓口業務等については業務委託を行い、土日開庁を実施する。

表17 事務所別交付件数（暦年）

区 分	所在地	R5	R6
本所（神戸）	神戸国際会館3階	85,862件	91,565件
尼崎出張所	塚口さんさんタウン2番館3階	46,383件	51,506件
姫路出張所	イーグレひめじ2階	27,593件	31,601件
但馬空港窓口	但馬空港ターミナルビル前	2,281件	2,954件
合 計		162,119件	177,626件



パスポくん

※開庁日は水～日曜。祝日と年末年始は閉庁（但し、土日が祝日に重なる場合は開庁）。



1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

(2) 外国政府機関等との連携

ア 表敬・儀礼訪問の受入れ

外国貴賓及び友好・姉妹州省、在関西領事館、大使館等の接遇を行うとともに、関係者等による交流事業、県内視察や情報提供に積極的に対応することで、本県への理解を促進し、諸外国等との友好促進を図る。

表18 主な表敬・儀礼訪問

(令和6年12月末現在)

訪問件数	時期	主な表敬・儀礼訪問者		
R6 13件 (R5 19件)	4月18日	ブラジル連邦下院議員	西森ルイス・弘志	計10名
	4月22日	ワシントン州州務長官	スティーブ・ホップス	計10名
	5月16日	ホーチミン市人民委員会副委員長	ヴォ・ヴァン・ホアン	計16名
	5月29日	慶尚南道議会議長	金 鎮富	計36名
	6月17日	広東省外事弁公室主任	柳 琛子	計4名
	6月19日	在大阪フィリピン総領事	ヴォルテール・D・マウリシオ	計3名
	9月20日	ハンブルク・さくらの女王	アレグラ＝スカーレット・テルナー	計4名
	10月7日	ドイツ・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相	ダニエル・ギュンター	計14名
	10月28日	韓国大使館主催自治体訪問団	イ・グァンヨン	計12名
	11月12日	ワシントン州州務長官	スティーブ・ホップス	計5名
	11月14日	海南省自然資源・計画庁副庁長	孟 維華	計6名
	11月15日	広東省農業農村庁副庁長	黎明	計6名
	11月29日	オー＝ド＝フランス地域圏議会副議長	フランソワ・ドゥコステ	計7名



西森ルイス・弘志ブラジル連邦下院議長



ダニエル・ギュンター  
シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

7つの友好・姉妹州省をはじめ世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を一層推進している。

### (1) 友好・姉妹州省等との交流の深化

#### ア ドイツ シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州との交流

ダニエル・ギュンター シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相一行が来県し、表敬訪問及び交流協議を行い、両県州が相互の協力を継続し、拡大していくことに合意した。

(ア)時 期：令和6年10月7日（月）

(イ)概 要：a 表敬訪問

b 共同声明署名式

c 令和6年度兵庫県功労者表彰授与

(ウ)来訪者：ダニエル・ギュンター シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相

ペトラ・ジグムント 駐日ドイツ連邦共和国次期大使

メラニー・ザクシンガー 在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事ほか 計14名

#### イ フランス オー＝ド＝フランス地域圏との交流

フランソワ・ドゥコステー オー＝ド＝フランス地域圏（※）議会副議長一行が来県し、表敬訪問及び交流協議を実施した。（※友好交流先のノール県を包括する地域圏）

(ア)時 期：令和6年11月29日（金）

(イ)来訪者：フランソワ・ドゥコステー オー＝ド＝フランス地域圏議会副議長

マキシム・オールデー 商工会議所会頭 ほか

計7名



オー＝ド＝フランス地域圏  
議会副議長一行

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

**ウ アメリカ ワシントン州との交流**

スティーブ・ホップス ワシントン州州務長官一行が来県し、議長表敬訪問及び県内視察等を実施した。

(ア) 時 期：令和6年4月22日（月）

(イ) 来訪者：スティーブ・ホップス ワシントン州州務長官ほか 計10名



スティーブ・ホップス ワシントン州州務長官

**エ 広東省との交流**

兵庫県教育委員会と中国・広東省教育庁が主催する高校生交流事業に、広東省の高校生が参加し、兵庫県にてホームステイや学校施設等での教育活動を実施した。

(ア) 時 期：令和6年11月10日（日）～19日（火）

(イ) 概 要：県内高校（尼崎稲園高校、尼崎小田高校、明石高校、伊丹高校、国際高校）体験入学、ホームステイ、文化施設等見学を実施

(ウ) 参加者：高校生6名、引率教諭1名、事務局職員1名



広東省教育庁教職員及び広東省高校生

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## (2) 世界とのネットワークの形成

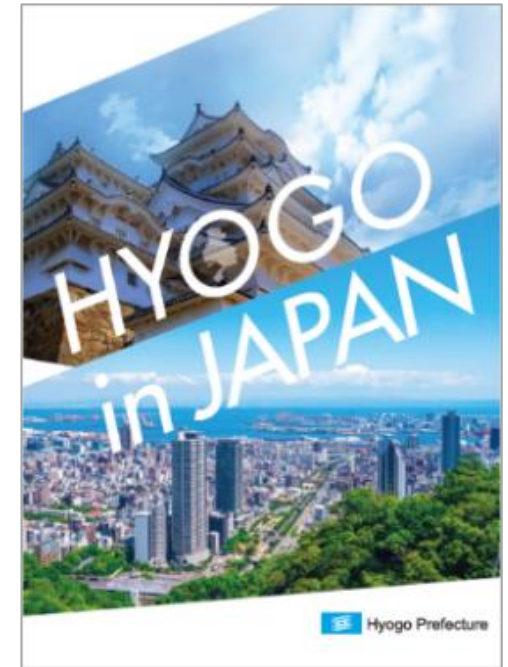
## ア 在外県人会の育成及びネットワークの拡大

海外事務所等を活用し、世界各地の兵庫県人会を育成するとともに、県人会の人的ネットワークを活用して、本県国際交流の推進を図る。在外兵庫県人会は14か国・19地域に設置されている（令和6年12月末時点）。

## イ 兵庫県情報の世界への発信

## (ア) パンフレット「HYOGO in JAPAN」の配布

観光や特産品、次世代産業、SDGs、国際交流など、兵庫県の多様な魅力を国内外に発信するため、4言語（日・英・中・越）によるパンフレット「HYOGO in JAPAN」を作成し、来県者のほか、海外プロモーションの機会に配布（令和5年改訂）。



「HYOGO in JAPAN」

## (イ) ホームページ等での情報発信

県ホームページで、観光、産業等の本県情報を多言語で発信するほか、海外事務所のホームページやSNS等において、兵庫県の魅力を積極的に発信。

## ウ 北東アジア地域自治体連合への参画

北東アジア地域自治体連合（平成8年設立）に参画し、本県と北東アジア各地域との交流の推進を図る。

（参考：6か国・82自治体が参画。日本からは本県のほか、富山県、島根県が参画。）

(ア) 青少年絵画コンテスト等への参加

(イ) 防災分科委員会の対応

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

### 3 ウクライナ避難民等への支援 (各実績 基準日:令和6年12月末現在)

庁内関係者等によるプロジェクトチームや、国・市町等との定期連絡会議により、情報共有・連携協力しながら、ウクライナ避難民受入に対する支援策等を実施している。

#### (1) 避難民の来県状況

- ア 来県実績：66組、126名 ※うち24名は出国又は県外転出により、12月末時点での県内在住者は102名
- イ 県営住宅入居実績：22戸 (所在地は非公表、無償提供)

#### (2) ウクライナ避難民等相談窓口

- ア 設置場所：外国人県民インフォメーションセンター
- イ 相談状況：755件

表19 相談件数

区分	支援依頼			支援申出			その他	合計
	親族等	友人	小計	寄附	住居・仕事	小計		
件数	300	249	549	31	161	192	14	755

#### (3) ふるさとひょうご寄附金「ウクライナ支援プロジェクト」

- ア 寄附金の状況：6,359件 121,672千円

#### (4) ひょうごウクライナ避難民生活支援金

ふるさとひょうご寄附金を財源として、県内在住の親族・知人等を頼ってウクライナから本県に一時避難した県内避難民への生活支援等を実施している。

- ア 支給内容：(ア) 生活準備のための一時滞在支援 (最大200千円/世帯)
  - (イ) 生活開始のための一時金支給 (500千円/世帯)
  - (ウ) 生活費 (食費含む) (最大1,440千円/世帯)
- イ 支給実績：34世帯32,460千円
- ウ 実施方法：(公財) 兵庫県国際交流協会への補助

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

**(5) ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート**

ア 支援内容：(ア) 外国人支援団体に配置したコーディネーターが支援機関・市町等と調整しながら、避難民の暮らしへの日常支援を実施（通訳含む）

支援実績300件

(イ) 避難民に対して母国語等による電話での生活相談を実施

支援実績335件

イ 実施方法：（公財）兵庫県国際交流協会への補助

**(6) ひょうごウクライナ避難民支援 公民連携プラットフォーム**

日常生活や就労に関し、県・市町・企業等による公民連携の支援体制を構築し、物資やサービスを提供した。

ア 支援対象者：ウクライナから来県した避難民

イ 提供者：事業趣旨に賛同する企業・法人・団体等（所在地問わず）

※受入市町が支援対象者の需要に応じて支援提供者とマッチング

ウ 実施方法：（公財）兵庫県国際交流協会への補助

エ 登録状況：61法人

**(7) 日本語教育**

ア 避難民対象の日本語講座をオンラインで実施

a 実施機関：（公財）兵庫県国際交流協会

b 実施内容：地域の方との交流に必要な入門期の日本語を学ぶ

c 実施実績：累計4講座13名

イ 公共職業能力開発施設が日本語教育を含む職業訓練を実施

a 実施機関：県立神戸高等技術専門学院（神戸YWCAに委託）

b 実施内容：就業に必要な日本語、パソコンスキル、ビジネスマナーなどを身に付ける

c 実施実績：累計7名

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

**(8) ウクライナ避難民の自立支援**

補完的保護対象者認定制度の創設(令和5年12月)、定住支援プログラムの開始(令和6年4月～)等の国の動向を踏まえ、避難民の自立をより促進するため、以下の取組を実施した。

## ア コミュニティ形成促進事業

避難民が参加する県内視察バスツアーや交流会等を開催

実施実績：累計19件

## イ 避難民地域共創事業

支援団体と避難民が主体となりイベント等を実施

実施実績：令和6年度4件

## ウ 避難民の自立に必要な情報（経済面、生活面、就学、医療制度等）に関するセミナー等を実施

実施実績：令和6年度3件

## エ 生活・学校・日本語・就労・コミュニティのイベント等の情報を冊子やSNSで避難民に提供



自立に向けたセミナー

**(9) こころのケア**

県こころのケアセンターが、市町担当者等へオンデマンドで相談・助言に当たるほか、既存研修を活用し避難民を支援する専門職へオンラインで研修を実施している。

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## 4 地域国際化の推進

「ひょうご多文化共生社会推進指針」（R3.3改定）に基づき、本県の多様性を生かし、すべての県民が活躍する包摂性に富んだ多文化共生社会の実現を目指す。

### (1) 多文化共生社会の推進

#### ア ひょうご多文化共生社会推進指針のフォローアップ

外部有識者による懇話会での施策の検証と、今後の方向性に係る提言により令和3年3月に改定した「ひょうご多文化共生社会推進指針」を県庁内及び市町に普及啓発する。

#### イ 外国人県民安全・安心基盤整備事業（R6：966千円）

地域が抱える課題を地域で解決するため、県・市町や関係団体、外国人支援団体等が情報共有、意見交換を行う多文化共生ネットワーク会議を開催する。

また、市町、外国人支援団体、外国人雇用企業等と連携し、実際に災害が発生した場合を想定した避難所訓練を通じ、災害時の外国人対応の体制を構築するとともに、外国人県民への防災に関する意識啓発を図る。

(ア) 防災訓練 令和6年9月1日（日）（県・但馬地域合同防災訓練内で実施予定だったが、台風のため中止）

(イ) ネットワーク会議 令和7年2月19日（水）予定（中播磨地域）

(ウ) 構成 県・市町、国際交流協会、外国人支援団体、外国人雇用企業 等



1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## ウ 外国人県民への相談体制の整備

### (ア) ひょうご多文化共生総合相談センターの運営 (R6 : 43,933千円、(公財)兵庫県国際交流協会委託)

外国人県民の日常の様々な相談に応じるための平日相談窓口「外国人県民インフォメーションセンター」に、NGOと連携した週末相談機能を加えた総称「ひょうご多文化共生総合相談センター」として、増加する外国人県民の生活相談に22言語で対応するなど、様々な生活情報をきめ細かに提供。

a 実施日等 : 平日 (月～金 9:00～17:00 外国人県民インフォメーションセンター)  
週末 (土、日 9:00～17:00 NGO神戸外国人救援ネット)

b 内 容 : 外国人県民相談の実施 (出入国等、医療、社会保障、くらし、教育、労働 等)

c 対応言語 :

[相談員] 日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語 (計5言語)  
[電話による外部通訳] 韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ネパール語、フィリピン語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ウクライナ語 (計22言語)

d 通訳方法 : 相談員による言語対応、翻訳ソフト、電話通訳サービス

e 相談件数 : R6年度 2,577件(うち平日2,266件、週末311件) (令和6年12月末現在)  
R5年度 3,551件(うち平日3,120件、週末431件)  
(ウクライナ関連の件数も全体相談件数に含む)

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

- (イ) **NGO等と連携した外国人県民相談の実施** (R6 1,992千円 ※ (公財) 兵庫県国際交流協会委託)  
 NGO等と連携し、外国人県民に対する夜間相談、地域相談を実施。

表20 NGO等への相談件数

実 施 団 体	相談対応言語	R5相談件数	R6相談件数 (令和6年12月末現在)
NGO神戸外国人救援ネット	英語、ポルトガル語、 スペイン語、フィリピン語	186件	152件
篠山国際理解センター	英語、ポルトガル語	170件	72件

## エ 多言語による災害・感染症対策関連情報の発信

熱中症特別警戒情報や新型コロナウイルス感染症など、災害・感染症対策関連の情報を多言語に翻訳し、メール、ホームページ等で広く発信。

### (ア) メール等による多言語情報の発信

内 容	提供先	言語
知事メッセージ (災害情報等)	県内市町、在関西総領事館、 外国人コミュニティ、外国人支援団体、 経済団体、日本語教育機関	英語、中国語、韓国語、 スペイン語、ポルトガル語、 ベトナム語、やさしい日本語

### (イ) ホームページでの多言語情報の発信

#### a 兵庫県

知事メッセージ (災害情報等)

#### b (公財)兵庫県国際交流協会

生活情報 (交通事故・犯罪・災害)、子どもと親の防災ガイドブックの掲示

[英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ポルトガル語、やさしい日本語]

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

**(2) 日本語教育の推進**

市町、関係機関、地域日本語教室等と連携し、日本語学習に係る体制整備とともに、地域のニーズに沿った日本語教室の実施、人材育成、学習支援方法の充実を図る。

**ア 県内全域における総合的な体制づくり推進施策**（（公財）兵庫県国際交流協会と共催）**(ア) 総合調整会議の開催**

県、市町、各国際交流協会に加えて日本語教育の有識者を構成員とした会議を設置し、県全域における日本語教育の取組水準を適切に確保し、各団体間の連携を深化。

a 開催日時：第1回 令和6年6月6日（木）（オンライン開催）

第2回 令和7年1月21日（火）（オンライン開催）

b 参加者：総合調整会議構成員（県内市町多文化共生主管課長）

**(イ) 地域日本語教育シンポジウムの開催**

a 開催日時：令和6年8月8日（木）（オンライン開催）

b 参加者：市町、市町国際交流協会、日本語学習支援者、日本語教師等

**イ 県内全域における日本語教育水準の向上施策**（（公財）兵庫県国際交流協会による実施）

市町と連携して県内の日本語教育体制を整備している。

（文部科学省→県（補助事業者）

→（公財）兵庫県国際交流協会・市町・市町国際交流協会（間接補助事業者））

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## (3) 外国青年招致事業（JETプログラム）の活用（R6：47,596千円）

## ア 国際交流員（CIR）の受入れ

外国青年招致事業(JETプログラム)により来県したCIRを国際課等に配置している。

(ア) 受入数：3名（英語圏、中国、韓国各1名）

※市町（神戸市除く）8名、

(イ) 活動実績：通訳・翻訳、外国語指導助手（ALT）からの相談対応、市町・民間国際交流団体の国際交流事業の支援 等

表21 国際交流団体等でのCIRの講演等実績（令和5年度～令和6年12月末現在）

年度	分類	件数	内容
R5	学校	10件	言語交流、文化交流、異文化理解
	その他	10件	文化交流、スピーチコンテスト、防災訓練、PRイベント
R6	学校	8件	言語交流、文化交流、語学研修事前研修、大学講義
	その他	5件	文化交流、スピーチコンテスト、防災訓練、生涯教育



言語交流



文化交流



大学講義

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## イ 外国語指導助手（ALT）の受入

JETプログラムにより来県したALTを県内の高校・中学校等に配置し、実践的な語学教育を行うとともに、異文化の理解促進を図る。

(ア) 配置数：278人(うち県133人、市町・私学145人) ※神戸市除く

[参考] 令和6年度JETプログラム参加者数順位（政令指定都市含まず）※令和6年7月1日現在

①東京都 587人、②北海道 302人、③兵庫県 286人、④大阪府 244人、⑤長崎県 200人

## (4) 外国人留学生への支援

## ア 外国人留学生採用ワンストップ支援事業（R6：5,855千円、大学コンソーシアムひょうご神戸委託）

高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進するため、県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を設けるとともに、啓発セミナーを開催する。

## (ア) 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置

a 設置場所：(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸内（神戸市中央区脇浜町）

b 対象：留学生及び留学生の採用を検討している県内企業

c 内容：電話や対面等による窓口相談、専門家派遣等

d 相談数：令和6年度：189件 [外国人留学生 91件、企業・経済団体等 98件]（令和6年12月末現在）  
令和5年度：430件 [外国人留学生 186件、企業・経済団体等 244件]

## (イ) 啓発セミナーの開催

a 対象：外国人留学生の採用を検討または採用している県内企業等

b 時期：令和6年9月21日（土）

c 参加者：[企業等] 42社、[大学等] 14校

d 主な内容：(a) セミナー「外国人材が活躍できる職場作りのための法務・労務」

(b) 県内企業や外国人社員、専門家等によるパネルディスカッション

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## (5) 海外留学の支援

## ア 高校生チャレンジ留学～HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト～（R6：7,388千円）

留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を官民連携で支援し、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者を育成するため、留学支援を実施している。

## (ア) 留学支援状況（令和6年度から開始）

a 補助対象：県内の国公私立の高等学校等に在籍している高校生

b 補助内容：上限50万円／人

c 留学期間：約1か月（7～8月頃）

d 留学内容：①自身が挑戦したい分野の活動・研究（社会貢献、スポーツ、ビジネス、芸術、地域産業等）  
②兵庫県のアンバサダーとして現地で兵庫県の魅力を発信する活動

e 補助実績：10人

## 設置別

区分	公立	私立	国立	計
応募人数	56	36	10	102
補助人数	6	4	0	10

## 分野別内訳

区分	社会貢献	スポーツ	ビジネス	芸術	地域産業	その他	計
応募人数	35	12	8	16	11	20	102
補助人数	4	2	2	1	1	0	10

## 学年別

区分	1年生	2年生	3年生	計
応募人数	25	57	20	102
補助人数	4	5	1	10

## 地域別内訳

区分	アジア	大洋州	北米	欧州	アフリカ	南米	計
応募人数	28	24	26	18	5	1	102
補助人数	4	3	2	1	0	0	10

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## (イ) 留学前後のイベントの開催

## a キックオフイベント・事前オリエンテーション

(a) 時 期：令和6年6月23日（日）

(b) 場 所：兵庫国際交流会館、人と防災未来センター等

(c) 参加者：選考された高校生、アドバイザー、外国人留学生等

(d) 内 容：留学概要等の発表、フィールドパビリオンプログラム体験等

## b 帰国後報告会

(a) 時 期：令和6年10月27日（日）

(b) 場 所：兵庫国際交流会館

(c) 参加者：留学した高校生、寄附企業・団体、アドバイザー等

(d) 内 容：留学成果発表会、意見交流会等

## (ウ) 国際人材育成基金の活用

企業・団体、個人からの寄附金を「国際人材育成基金」に積み立て、高校生の海外留学の支援金として活用。

a 寄附方法：ふるさと納税「ふるさとひょうご寄附金」、企業版ふるさと納税

b 寄附状況：77,684千円（令和6年12月末時点）



キックオフイベント



帰国後報告会

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## 5 国際経済交流の推進

成長著しいアジアをはじめとする諸外国の活力を本県に取り込むため、県内企業の海外展開を支援するとともに、地域間経済連携を促進する。

### (1) 県内企業の海外展開への支援

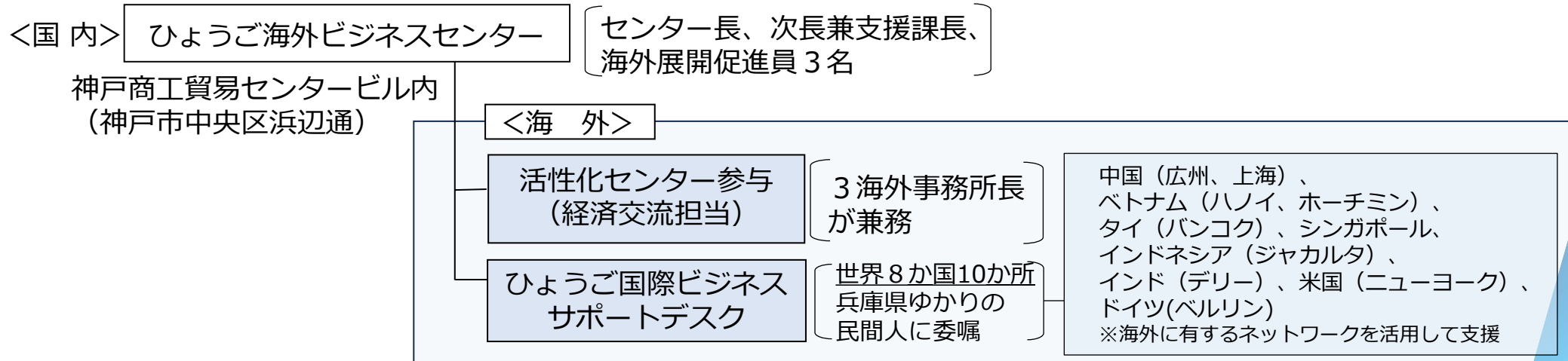
#### ア ひょうご海外展開支援プロジェクト（R6：34,140千円）

県内企業の海外展開を促進するため、(公財)ひょうご産業活性化センター内に設置する「ひょうご海外ビジネスセンター」を中心に、関係機関と連携した支援を行う。

#### ア) ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ひょうご海外ビジネスセンターは、(独)日本貿易振興機構(JETRO)神戸貿易情報センターや神戸市海外ビジネスセンターと連携し、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として県内企業の海外展開をワンストップで支援。

#### a 体制：



**b 機能：**海外での販路開拓、拠点設立等を検討する企業への相談対応  
企業向けセミナーの開催による現地情報の提供 等



1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

c 実績：令和6年度（令和6年12月末現在）

相談件数：390件 ※うち海外事務所・サポートデスクと連携 60件  
 セミナー開催：10回 セミナー参加者：1,502人

令和5年度

相談件数：440件 ※うち海外事務所・サポートデスクと連携 71件  
 セミナー開催：15回 セミナー参加者：1,984人



アメリカビジネスセミナー

表22 令和5年度 相談の内訳

(内容別)	区分	販路開拓	営業拠点	生産拠点	生産委託	調達先	情報提供	その他
	件数内訳	355件	20件	19件	16件	10件	9件	11件

(国・地域別)

※複数に該当する場合があるため、内訳の合計は相談件数の計とは一致しない

区分	ベトナム	米国	中国	フランス	タイ	シンガポール	インドネシア	東南アジア全体	欧州	台湾	その他
件数内訳	81件	74件	40件	38件	38件	37件	36件	29件	23件	23件	182件
構成比	13.5%	12.3%	6.7%	6.3%	6.3%	6.2%	6.0%	4.8%	3.8%	3.8%	30.3%

(イ) 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

現地ネットワークを活用し、現地展示会出展への支援などのビジネスアテンドサービスの提供や、県産品の販路拡大に向けたビジネスマッチングなどを実施し、県内企業の海外展開を支援。

(令和6年12月末現在：154件)

表23 令和6年度支援例

海外事務所	件数	支援例
ワシントン州	34件	シアトルで開催されたジャパンフェアで兵庫の酒を紹介
パリ	40件	淡路線香のプロモーションに係る情報交換・展示会への共同出展
香港	80件	出石そばの販路拡大に向けたオンライン商談会を実施

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## イ 海外展開支援助成金事業

(R6：20,432千円)

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査等について、その経費の助成を行う  
(令和6年度採択実績：40件)。

表24 令和6年度実績

区 分	現地調査等	海外新展開 (現地調査等)	越境EC
対 象 事 業 者	兵庫県内の中小企業、企業組合、協業組合、事業協同組合、商工組合、協同組合連合会等		
対 象 事 業	本助成金(越境ECを除く)の交付を過去2回受けた者を除く	既に海外事業を展開している者が対象	過去に越境EC助成金の交付を受けた者を除く
助成対象経費	渡航費、宿泊費、展示会出展費等	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費等	サイト・コンテンツ制作費、越境ECモール出店費等
助 成 率	助成対象経費の1/2 以内		
助成限度額	1,000千円	1,000千円	500千円
採 択 件 数	26件	7件	7件

表25 令和6年度採択例

企業所在地	業 種	対象国・地域	内容	採択区分
神戸市	医療機器製造業	サウジアラビア	ホルター心電計の販路開拓調査	現地調査
赤穂市	食料品製造業	東南アジア	展示会出展等による塩製品の販路開拓調査	現地調査
多可町	食料品製造業	フランス	木桶オーガニック醤油の販路開拓調査	現地調査
三木市	金属製品製造業	カナダ	製材所向け刃物製品の販路開拓調査	海外新展開(現地調査等)
豊岡市	木材・家具製造業	米国	置き畳の越境ECによる販路開拓	越境EC

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## ウ 貿易関係団体との連携・支援 (R6: 4,720千円)

県内企業の貿易を振興するため、関係団体の運営等への支援を行う。

## (ア) (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) 神戸貿易情報センターへの支援

a 場 所：神戸商工貿易センタービル4階 (神戸市中央区浜辺通)

b 内 容：県内企業の海外展開支援、貿易相談・ビジネスマッチング、高度外国人材の確保支援 等

## (イ) (一社) 神戸貿易協会への事業支援

a 場 所：神戸商工貿易センタービル14階 (神戸市中央区浜辺通)

b 内 容：貿易実務研修等を行う貿易人養成講習事業

## (ウ) 全国中小貿易業兵庫連盟への事業支援

a 場 所：[事務局] (株)ミック本社内 (神戸市西区見津が丘)

b 内 容：経済セミナーの開催

## (2) 地域間経済連携の促進

## ア 広東省との経済連携プロジェクトの推進

兵庫県・日本と広東省の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム

「日本広東経済促進会」を運営している。

## イ ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進 (R6: 2,442千円)

兵庫県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する

経済交流促進のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市

経済促進会議」を運営している。

## &lt;令和6年度実績&gt;

(ア) 時 期：令和6年5月16日 (木)

(イ) 場 所：兵庫県公館

(ウ) 参加者：兵庫県、ホーチミン市の行政職員・企業関係者 約70名

(I) テーマ：兵庫県とホーチミン市におけるビジネス交流



ホーチミン市との経済促進会議

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## ウ 国際経済交流テクニカルビジット受入事業（R6：1,254千円）

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受け入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進する（表26）。

表26 令和6年度の主な訪問団

（令和6年12月末現在）

訪問件数	時期	主な訪問者	
R6 10件 (R5 8件)	4月18日	【再掲】ブラジル連邦下院議員 西森ルイス・弘志ほか	計10名
	4月22日	【再掲】ワシントン州州務長官 スティーブ・ホップスほか	計10名
	5月16日	【再掲】ホーチミン市人民委員会副委員長 ヴォ・ヴァン・ホアンほか	計33名
	5月27日	香港大学工学部教育旅行団	計30名
	6月17日	広東省人民代表大会常務委員会副主任 黄寧生ほか	計45名
	10月6～10日	【再掲】シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相 ダニエル・ギュンターほか	計55名
	10月28～31日	【再掲】韓国大使館主催自治体訪問団	計12名
	11月11日	ハナム省人民委員会委員長 チョン・コック・フィーほか	計15名
	11月14～15日	【再掲】広東省農業農村庁副庁長 黎明ほか	計6名
	11月28～29日	【再掲】オー＝ド＝フランス地域圏議会副議長 フランソワ・ドゥコステーほか	計27名

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

外国・外資系企業の立地や事業展開の支援を行うことで、産業構造の高度化や地域経済の活性化を図る。

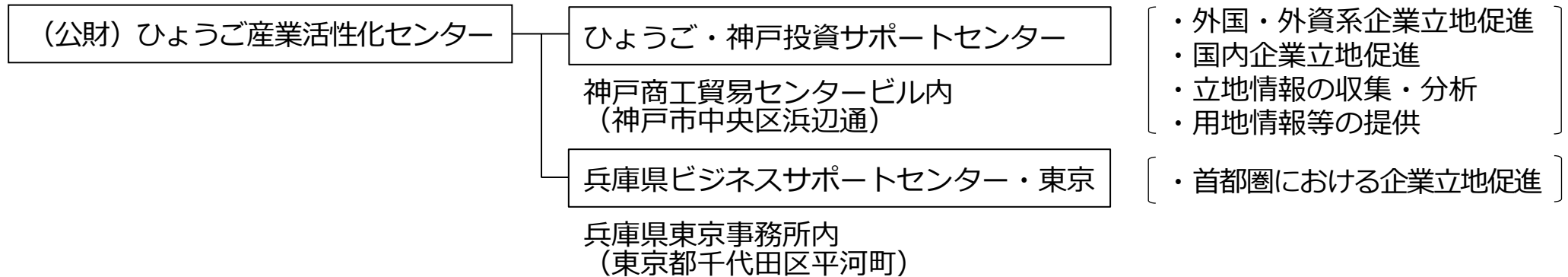
### (1) 関係機関と連携した企業誘致の促進

神戸市・JETRO神戸等の関係機関と連携し、国際性豊かな地域特性を活かして、外国・外資系企業の誘致を促進する。

#### ア ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業（地域産業立地課 共管）（R6：57,457千円）

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開する。

#### (ア) 体制



### (イ) 立地支援活動状況

表27 立地支援活動状況（年度）  
（令和6年12月末現在）

区分	内容	R元	R2	R3	R4	R5	R6.12
ひょうご・神戸投資サポートセンター	外国・外資系企業訪問・案内・相談対応等の件数	264件	167件	161件	212件	380件	445件
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京	外国・外資系企業訪問件数	129件	64件	50件	55件	53件	24件
	大使館、在日外国商工会議所等との情報交換回数	155回	80回	115回	75回	91回	36回

## 1 国際ネットワークの構築

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

## 3 ウクライナ避難民等への支援

## 4 地域国際化の推進

## 5 国際経済交流の推進

## 6 外国・外資系企業立地の促進

## イ 外国・外資系企業の県内誘致促進PR資料の作成 (R6: 520千円)

外国・外資系企業の誘致を効果的に促進するため、本県の有する立地優位性や優遇制度等を紹介したパンフレットを作成し、ひょうご・神戸投資サポートセンターや海外事務所等の関係機関の立地促進活動等でのPRツールとして活用する。

## (2) JETRO対日投資・ビジネスサポートセンター神戸運営支援事業 (R6: 2,000千円)

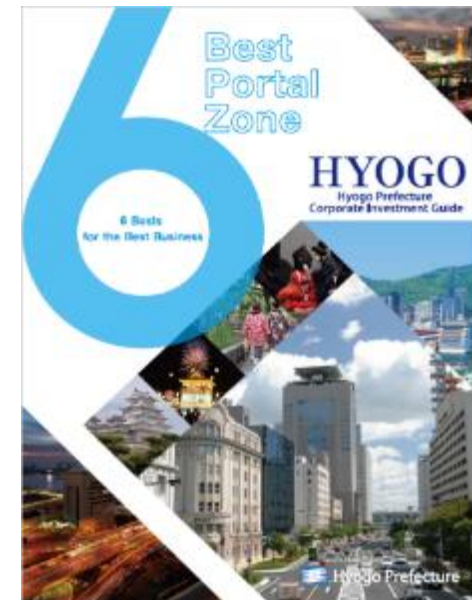
(独)日本貿易振興機構(JETRO)が設置する対日投資・ビジネスサポートセンターを神戸市と連携して支援し、外国・外資系企業の県内立地を促進する。

ア 設置場所: 神戸商工貿易センタービル4階(神戸市中央区浜辺通)

イ 事業内容: 対日投資に対する各種情報の提供  
無料レンタルオフィス(原則50営業日)の提供  
対日投資アドバイザーによる進出相談

## (3) 優遇措置による立地促進

最先端科学技術基盤や産業の集積、交通の利便性といった本県の立地優位性に加えて、補助金や税軽減等の優遇措置により、県内への立地を促進する。



「Best Portal Zone」

## ア 優遇措置の概要

産業立地条例に基づく、賃料補助や設立支援補助、雇用補助等の優遇措置により、外国・外資系企業の立地を促す(表28、次頁表29)。

表28 企業進出状況及び支援状況 (令和6年12月末現在)

## 【企業進出状況】

年度	R5	R6.12	累計
支援数	6社	2社	148社

## 【支援状況】

年度	R5	R6.12	累計
支援数	11社	5社	175社

※累計は産業集積条例(平成14~26年度)及び産業立地条例(平成27年度~)の合計

1 国際ネットワークの構築

2 友好・姉妹州省等との交流推進

3 ウクライナ避難民等への支援

4 地域国際化の推進

5 国際経済交流の推進

6 外国・外資系企業立地の促進

表29 産業立地条例に基づく優遇措置一覧

区 分	概 要
外国・外資系企業向け賃料補助	【補助率】 1/2以内（県1/4、市町1/4） 【限度額】 1,500円/m <sup>2</sup> 、200万円/年・3年間 ※進出後3年以内に新規正規雇用10人以上の場合、限度額2,000万円/年
同 設立支援補助	【補助率】 1/2以内 【限度額】 市場調査経費等 100万円、法人登記経費等 20万円
雇用補助	【補助額】 新規正規雇用者 30万円/人 【要 件】 新規正規雇用者10人以上
設備補助（原則、製造業のみ）	【補助額】 設備投資額の3% 【要 件】 設備投資額 大企業20億円以上など
不動産取得税軽減	【軽減率】 1/3 【要 件】 新規正規雇用者10人以上
法人事業税軽減	【軽減率】 1/3、5年間 【要 件】 新規正規雇用者10人以上、投資額2億円以上など

※業種や地域区分により、支援内容が異なる。

## 令和6年度 支援事例

## 1 遠東石塚グリーンペット株式会社

進出場所：兵庫県姫路市飾磨区今在家1351番地1

事業内容：廃ペットボトルを原料とした再生ペレットの製造販売

進出時期：令和3年12月





兵庫県